

- 総合目標6：総合目標1から5の目標を追求しつつ、相次ぐ自然災害からの復興に取り組むとともに、  
(財政・経 デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現すること  
済運営) を目指し、関係機関との連携を図りながら、適切な財政・経済の運営を行う。

### 総合目標の内容及び 目標設定の考え方

日本経済は、これまでのアベノミクスの取組により、海外経済の減速等を背景に外需が弱いものの、雇用・所得環境の改善、高水準の企業収益等により、内需を中心に緩やかな回復を続けています。一方、我が国の財政状況は、国・地方の公債等残高（用語集参照）が令和元年度には1,074兆円（対GDP比192%）に達すると見込まれるなど、極めて厳しい状況にあります。

このような状況の下、引き続き経済再生と財政健全化に着実に取り組んでいく必要があります。具体的には、令和元年12月5日に閣議決定した「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」を着実に実行するとともに、国民の安心を支える社会保障制度を次世代に引き渡す責任を果たすためにも、「新経済・財政再生計画」に基づき、2025年度のプライマリーバランス黒字化と債務残高対GDP比の安定的な引下げを目指してまいります。

また、マクロ経済政策の一翼を担う金融政策についても、政府の財政・経済政策と一体的・整合的に運営されるよう、金融政策を所管する日本銀行と議論を重ねます。この観点から、平成25年1月に取りまとめた「デフレ脱却と持続的な経済成長の実現のための政府・日本銀行の政策連携について（共同声明）」にのっとり、政府及び日本銀行は、政策連携を強化し、デフレ脱却と持続的な経済成長の実現に向け、一体となって取り組んでいきます。

加えて、相次ぐ自然災害からの復興に全力で取り組みます。

### 上記の「総合目標」を構成するテーマ

総6-1：経済政策「アベノミクス」を推進することで、経済の好循環をより確かなものとし、持続的な経済成長を実現するとともに、2025年度のプライマリーバランス黒字化を目指し、同時に債務残高対GDP比の安定的な引下げを目指す。

### 関連する内閣の基本方針

- 「新しい経済政策パッケージ」（平成29年12月8日閣議決定）
- 「経済財政運営と改革の基本方針2019」（令和元年6月21日閣議決定）
- 「成長戦略実行計画」（令和元年6月21日閣議決定）
- 「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」（令和元年12月5日閣議決定）
- 「令和2年度予算編成の基本方針」（令和元年12月5日閣議決定）
- 「第201回国会 総理大臣施政方針演説」（令和2年1月20日）
- 「第201回国会 財務大臣財政演説」（令和2年1月20日）
- 「令和2年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（令和2年1月20日閣議決定）

<b>テーマ</b>	総6-1：経済政策「アベノミクス」を推進することで、経済の好循環をより確かなものとし、持続的な経済成長を実現するとともに、2025年度のプライマリーバランス黒字化を目指し、同時に債務残高対GDP比の安定的な引下げを目指す。
------------	---

<b>取組内容</b>	上記「総合目標の内容及び目標設定の考え方」記載のとおり。
-------------	------------------------------

<b>定性的な測定指標</b>	
	[主要]総6-1-B-1：「経済財政運営と改革の基本方針2019」における目標達成に向けた取組の進捗状況の把握・分析
	(指標の内容) 「経済財政運営と改革の基本方針2019」における目標達成に向けた取組の進捗状況を把握・分析します。
	(指標の設定の根拠) 「経済再生なくして財政健全化なし」との基本方針の下、引き続き、「デフレ脱却・経済再生」、「歳出改革」、「歳入改革」の3本柱の改革を加速・拡大することが重要であるからです。
	[主要]総6-1-B-2：相次ぐ自然災害からの復興への取組
	(指標の内容) 東日本大震災からの復興の加速を含め、相次ぐ自然災害からの復興に全力で取り組みます。
	(指標の設定の根拠) 自然災害からの復興に取り組むことが重要であるからです。

<b>今回廃止した測定指標とその理由</b>	
該当なし	

<b>参考指標</b>	○参考指標1「主要経済指標（実質成長率等）」 (出所) 令和2年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（令和2年1月20日閣議決定）
-------------	--

総合目標に係る予算額	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度当初	令和2年度行政事業レビュー番号
上記の総合目標に関連する予算額はありません。					

<b>担当部局名</b>	大臣官房総合政策課、主計局（総務課、調査課）、主税局（総務課、調査課）	<b>政策評価実施予定時期</b>	令和3年6月
--------------	-------------------------------------	-------------------	--------